

第54回愛知県公立大学法人評価委員会会議録

1 日 時

令和3年7月1日（木）午前9時30分から午前11時40分まで

2 場 所

愛知県本庁舎6階 正庁

3 出席者

委員 5人

説明のために出席した者 17人

4 傍聴者

0名

5 議 題

- (1) 2020年度業務実績について
- (2) 役員報酬規程の改正について

6 議事概要

【2020年度業務実績について】

- 愛知県公立大学法人の2020年度業務実績について、法人からヒアリングを行った。

【役員報酬規程の改正について】

- 原案について「意見なし」とした。

【質疑】

(1) 2020年度業務実績について

○ 委員

まず県立大学のほうから質問させていただきたいと思います。項番8で「教育研究組織の在り方の検証および必要に応じた見直し」について素晴らしいなと思って聞いていたのですが、5学部混合で連携授業を担当したりするというところで、それぞれ組織編成を考えてみえたということですが、成果というわけじゃないですけど、学生をはじめ、どのようなご意見があったのかなということ、少し教えていただければなと思います。この教育研究推進局を新設するというところも同じなのですが、まだ成果というわけにはいかないと思いますが、やはりこういうふう組織再編したことによる、効果や成果を、どういうふうにお感じになられているかを少しお聞かせ願いたいなと思います。

○ 県立大学

最初の新教養教育カリキュラムについてですけれども、昨年度は、5学部全体でやるということ、どういうふうデザインするか議論して決めて、文科省に提出したというところまでです。実際に始まりましたのは今年の4月からでございます。先ほど言及しました「データサイエンス」は、実は後期の科目ですので、まだやっておりません。ただ、この2科目のうちの一つが「多文化共生社会への招待」という前期科目で、これを全員が学ぶ。さらに5学部の教員が担当する、ということで、今ちょうど真ん中くらいまで来たところです。

先週、これを担当した先生方がどういうふうに振り返ったかということで、ちょっと聞いてみましたので、簡単にご紹介します。「5つの学部の学生に向かって授業を組み立てて、課題を設定することというのは、教員にとって自己研鑽になっている。教員は学生に対してはもっと広い視野を持って言いながら、教員のほうは一つの専門の中に閉じこもっていて、内輪に向かって仕事をしがちである。これを再認識した。」と。「文系理系看護という様々な学生たちとの対話を成立させるのは、大変だった。けれども、どの学生も共有できる素材の選択、それから情報伝達の方法、そしてまた、オンラインだったために予期せぬ事態への臨機応変の対応、そういう普段自分がやっている専門の授業とは全く違う経験をして、教員が学ぶことが多かった。」と。「学部の専門科目へも実はフィードバックできるのではないか。」と。このような振り返りのコメントをもらっています。つまりこの科目が、教員自身の学びにもなっていて、それを土台に大学全体の授業レベルもアップするのではないかと期待をした

ということでした。

まだ3か月なのですけれども、こういうことを聞きまして、試行錯誤しながらも確実に手ごたえは感じております。

2番目の研究推進局なのですけれども、一般に組織立ち上げというのは、何か「ぼーん」という形だけ作るように思われるのですが、実はそうではなくて、この組織立ち上げ自体が大変でした。

本学の研究所というのは、ずっと学部ごとに設置されておりました。ですから、結局その学部だけの発信、研究がなされていたわけです。ヒアリングを一年間行ったのですけれども、学部のものであるにもかかわらず個人の研究所になっている部分もございました。つまり予算を個人が使っている、所長さんが使っているという課題も出てまいりました。それはやっぱりよくないことで、学部の研究所であれば学部の全員が関わらなければいけない。でも、学部全員で関わったとしても、やっぱり学部の専門的なところからだけ発信することになってしまいます。そうしますと、お互いの研究所がどんなイベントをやっているか、お互い知らない、ということも浮き彫りになりました。

ですから、もう学部ごとに研究所を置くということをやめました。廃止する代わりに、申請式にしました。「研究所やります」と手を挙げた人に対して、「もちろんやってください。しかしながら、それは複数学部にまたがってください。それから学外のいろんな学部、違う大学、違う産業、企業、そういうところと連携して一緒にやってください。」と。つまり学部に閉じられた研究ではなくて、いろんな形で外に開かれた共同研究をやると。今までは予算を大学が支給していたのですが、「それやめましょう。外部資金をとってください。」と。もちろんすぐにはとれないので、とれない部分は大学でサポートはしますけれども、そのサポートそのものも、大学の中の競争的資金に申請してくださいと。

このように、今までとは全く発想の異なる研究所を立ち上げました。ヒアリングからそのあとの議論まで含めて、2年間かけて、そしてようやくそれを束ねる組織としての研究推進局を立ち上げたわけです。今まではいつも研究所には大学から予算が下りてくるから、学部の中でやればいい。しかもその中身の多くは研究ではなく、イベントだったのを正しまして、学外、世界に開かれた研究をやりたいということ意識改革を目指し、発想の転換を求めました。1、2年でやるためにはかなり議論をして、その上での組織の立ち上げは大変でしたが、今年の4月から新組織は走っておりますので、効果はすでに表れております。来年のこの場で業務報告としてさせていただきたいと思っております。

○ 委員

芸大の項番32について、還元事業を実施されているということで大変興味深く聞かせていただいた中で、アウトリーチプロジェクトのところでご説明がありまして、例えば藤田医科大学とか専門のところ、こういうコロナ禍で対面授業はすごく立派だし大変ありがたいなと思ってきいていたのですが、このアウトリーチになると向こうの受け入れ態勢もあって、どんなような進捗状況なのかを少しだけ伺いたいと思います。

○ 芸術大学

ご指摘の通り病院に学生が行って演奏するという活動そのものはできない状態にあります。まず授業の中では通年やっている、病院にいる患者さんがどういう状況にあるかという学習とか病院とはどういうところかの学習をした上で、去年の前期の段階で当面自粛となるのははっきりしましたので、動画配信しかないとなりました。演奏を動画で届けるという発想自体、コロナ禍の前は考えたこともないということで、しかも音楽を届けるとなるとスマホでは済まない、どういう機材を使うのか、どうやって録音して動画を編集するのか、全く手探りの状態から教員も含めて勉強しまして、学生も巻き込んで勉強して、前期の終わりには試作の動画を作り、工夫をしまして配信できるよう準備しました。

並行して状況がちょっとよくなったところに、対面の活動で毎年行っていた東部保育園というところに12月に行けました。データ集の25ページに掲載されていますが、聴衆が園児というのは簡単に思われるかもしれませんが、非常に難しい学びの場です。なぜかという子供たちは非常に素直で、演奏されるものがブラスだろうがショパンだろうがあまり関係ないのですが、本当にいい演奏はちゃんと聞いてくれるし、どんなに立派な楽譜でも演奏者がちょっと集中できないと園児たちの態度に現れる。非常に難しく、とても貴重な勉強の場になっています。7月に4回継続しつつ、演奏して動画で配信して藤田医科大医学の小児病棟のお子さんたちに届けるという計画もやっているところです。

○ 委員

私も県立大学のほうの項番8番の「研究推進局」を作られたことについて質問しようと思ったのですが、県立大学が随分しっかり説明してくださったのでありがとうございます。よくわかりました。並々ならぬ力を注がれたということで、高く評価したいと思います。

私のほうからお願いがあるのですが、21番に研究所の活動について書かれ

ています。それについてぜひ次年度は、改革をしたことによってどのように良くなったのか、あるいはどのような不具合が生じたかを記述していただきたい。それによって我々も評価できますから。

もう一つ、芸術大学のほうの45番ですが、ブランディングのための指針を作成されたことによってどのような効果が出たのか、また、アクセス数が第三期の最終年度の目標を達成したことで「年度計画を上回って実施した」といえるのかどうか、そのへんについてお聞かせいただければと思います。

○ 芸術大学

昨年作ったものですので、結果が出るには少なくとも3、4年かかると思います。ただ、本学は発信するコンテンツはたくさん持っているのですが、バラバラで持っている。どこに本学の長所短所があるのかをきちんと見直し、そこから一つの方向性を見出す。公立大学はどこも同じだと思いますが、これまであまり広報というものに力をかけてこなかった。大学全体の中での予算もあまり取ることができませんでした。他大学に比べてマンパワーも足りていません。それで学長新補佐体制でもって指針を作り、それに則って学長や学部長メッセージビデオを制作し配信しました。それだけでアクセス数150万件になったわけではありませんが。

大学のブランディングについては、これまで歴代の学長も課題としてきましたが、それをちゃんとした場で話し合うということにはなかった。まずはそれをやろうと作ったわけです。

ブランディングというのはそう簡単なものじゃないというのはわかっています。ただ、今回、戦略的にやったわけではありませんが、他校に先駆けて対面授業を行ったことでマスコミからいろんな取材もありましたし、他大学からもたくさんの問い合わせがあったのですが、スモークマシンを使って、200以上ある教室を全部調査して、と我々が実際やったことを説明すると、とても真似できないと。

こういった愛知芸大の実直さ、愚直さもブランドであると考えます。そういうことも含めて一つの方向性を見出しながら進めていきたいと思っています。

○ 委員

コメントなのですけれども、せつかく600台のサーキュレーターを使って換気されたということをもっと対外的に発信されれば、もっと全国紙が取り上げて、「対面授業はこうやってできたんだ」ということで知名度が上がるのではないかと思うのですが、その点はいかがですが。

○ 芸術大学

それがなかなか難しく、実は愛知県立大学看護学部の感染制御学が専門の先生が当初から言われるには、コロナウイルスに関しては空気感染が主であり接触感染はほとんどないと。それで本学は換気対策を重点的におこなったのですが、専門家の間でも未だに空気感染だとは言い切れないようで。

○ 委員

県立大学の研究推進局に対し私も期待はあるのですが、これから、皆さんが研究された成果物というものが発表されると思います。先日も中部経済新聞で愛知県立大学発ベンチャー第一号「センスコム」認定の記事を拝見させて頂きましたが、やはり次の段階としては産業と結びついて研究成果が世間に認められ、ひいては報酬という形が理想です。そのあたりをどういう風に進めていけるのか、今後の広報活動計画に関係するのかもしれませんが、やはりアピールするということが大事なかなと思っておりますので、ぜひそこは推進していただきたいと願っております。

○ 県立大学

今おっしゃっていただいたことは何とかしてやっていきたいと思っています。立ち上がりました研究所は6つあるのですが、そのうちの2つは既に外部資金だけでやっております。今までは全くなかったもので、これからもそういうものを増やして行って、大学として広報して、なんとか学内の活性化と大学の外で知っていただくことを進めていきたいと思っています。

○ 委員

いくつかご質問をさせていただきます。まずは項番8、先ほどから話題になっております研究推進局についてですが、私もほかの委員と同様、学長のリーダーシップのもと2年間の時間をかけて再編された手腕は大変素晴らしいと思っています。ただ、私の勤務校でも実は同じような構想がございまして、部局横断型で一つの機構を作り、共同研究を推進するという形で進めたのですが、実際は予算の裏付けがないと結局は個々の教員が自ら持っている研究費を持ち寄ることとなり、器はあるのですけれど、その中では個々の教員が個々の研究を行っており、なかなかシナジーを生み出すことが難しい状況です。

また、これが大学を挙げて進める研究である、愛知県立大学として、この分野の研究を目玉に育てていく、というようなビジョンが必要かと思います。学長の選考による共同研究等も推進されているとお話も伺いましたし、資料も拝見しましたが、何か戦略性を持って、どのような陣容、どのような基準で、ど

のようなテーマを愛知県立大学の研究の柱に育てていくというような、方向性はおありになるのでしょうか。

○ 県立大学

今のところはまずとにかく構成員の意識を変えるところが第一歩でございまして、先ほど申しましたように、大学から予算をもらうのではなくて外部資金をとってくるのだと。今のところはそういうシーズを持っている人たちに共同研究をしてくださいという形で募っているところが実情でございませう。

ただ、戦略的なことを考えますと、私としてはやはり、県立の大学としまして、この地域にかかわるような共同研究を育てていけるといいのではないかと。必ず地域とかかわる、県の課題になっているようなことを、解決していくような、そういう研究を研究推進局の中で立ち上げて、やっていきたいという風に思っております。

○ 委員

既存の各部局の研究所における人員をそのまま一つに集められるという形なのではないでしょうか。それとも新たにこのような横断型の組織を作られるということで、改めて各部局から別の研究者を集めてくるようなこともあったのでしょうか。

○ 県立大学

学部の縦割りがしっかりしてお互い見えなくなるのですね。それで、学部の壁を取り払って、いわば県大研究所という大きなところへ、推進局へと出していく。新たに横断的な組織を作るために、代表者が学部にとらわれず構成員を集めて共同研究として申請してもらいました。新たな部局ごとにということではなくて、「これをやりたい」という方が出てきたら、その方がグループで申請する。学内の、同じ学部じゃダメというのが条件としてつけてあります。

複数学部、あるいは学外の企業、自治体、それから海外でもいいのですが、そういう開かれた研究、共同研究をしていかなければ、個人研究だけで大学の研究は細っていってしまう。複合的な、学際的な研究というのが、21世紀の、これからの新しい課題解決、新しい研究課題として必要だという風に考えております。

大きな大学では「URA (University Research Administratorの略。大学等における研究マネジメント人材。)」という異分野の研究者をつなぎ合わせることをやってくださるスタッフがおられ

るのですけれども、本学では、雇えないんです一人も。また、一人では意味がないです。本学の規模では予算的に無理です。ですから、研究推進局というところにそれぞれが申し込んで、それだったらこういう人も参画できるんじゃないかと、そういう機能を少しでも果たせるようにしたいと考えています。つまり大学の中を、学部を取り払って風通しを良くしてやると。そうすると異分野であっても必ずつながる研究ってあると思います。新しい研究がそこから芽生えてくる、そういうことを期待しています。

○ 委員

方向性は大変素晴らしいと思いますし、研究についても、学際的、あるいは複合的な研究、そして大型研究を推進するというところは、他の大学も推進しているところですし、非常に時宜にかなったものだと思います。

その上で、先ほど外部資金を取りに行くというお話がございましたが、項番の19に関して、データ集の17ページを拝見いたしました。第3期の外部資金獲得状況が示されておりますが、県立大学については、残念ながらほとんどのカテゴリーで、2018年度の数字に比べて、過去2年間、2019年度・2020年度は減少傾向にあるように見受けられます。例えば、受託研究費も大きく下がっております。科研費の獲得実績は横ばいですが金額としては若干下がっています。また、共同研究費も半減以上、下がっています。芸術大学にも若干共通する傾向であるように思いますけれど、両大学とも、各カテゴリーで件数が減少しているのはなぜか、というのを伺い出来たらと思います。

加えて、18ページに申請状況が示されておりますが、芸術大学に関して、科研費の申請件数が2020年度12件と18ページでは示されているのですが、17ページでは、採択件数が14件と、申請件数を上回っているのはなぜかと思いました。

大学を挙げて外部資金を獲得するという両大学の方向性と、この実態の間には若干ギャップがあるのではないかと思うのですが、その点はいかがでしょう。両大学にお伺いしたいと思います。

○ 県立大学

外部資金の獲得状況は減少傾向にございます。科研費は「基盤C」の各個人の、比較的少額のものほとんどでして、学部の縦割りプラス個人の縦割りが常態化している、ということだと思います。私が危機感を抱いている点でございまして、やっぱり異分野研究をすればもうちょっと、「基盤C」ではなくて基盤A、Bなど、もう少し多額の科研費や、科研費に限らないのですけど外部資金にチャレンジできるわけで、個人が個々の自分の専門のところだけでやっ

ていたら、「基盤C」にならざるを得ないのですね。ですから、研究推進局を作って、そして共同研究をする場所はあるのだという認知度が上がれば、じゃあこんなことやってみようかという、そういう意味でも、大学の研究力アップに繋がる。

それからもう一つ言いますと、やはり運営費交付金が年々少なくなっていくわけですから、そこをどうやって研究費を獲得していくか、その危機感が大きくて、それで今回学部には大変恨まれましたけれども、大学の未来の、将来のための改革だと思っています。

○ 芸術大学

科研費申請について、芸術分野はなかなか難しく、特に演奏、音楽というのは難しいです。どこの芸術大学も同じです。一時、東京芸大が中心になって芸術表現学会というのを立ち上げ、これによって科研費の申請がしやすい形を作ろうとしたのですが、結局、頓挫しました。我々としては外部資金を獲得するために助成金も申請しています。数字的には少なくなっておりますが、こういうものは最初から少ないというのが現状です。

○ 芸術大学

17ページと18ページの件数の違いは、継続のものを含めたことなどが原因です。

○ 委員

いま科研費の話が出たので、令和3年の2月に文科省から「教育研究費の管理・監査のガイドライン」というのが出ております。今獲得する話をしていただきましたけれども、出口の話ですね、支出に関しましてどのように管理して見えるのか、少し合わせて説明していただけないでしょうか。

○ 委員

法人側からご説明をお願いいたします。

○ 法人

科研費でございますが、基本的には各大学でどういうふうに使われたかを検査して、契約のほうで支出がちゃんとされているかを確認しております。先ほどの指針が出たということで、我々としても承知しております、今年度の重点監査のところで、それについてはしっかり全面的に検査をする、監査をする方針であります。

○ 委員

質問というよりお願いを、申し上げます。以前も一度申したことがあるのですが、芸術大学のキャリア支援に関してです。

以前はまだ中期計画の途中だったこともあり指摘だけにとどめました。今回改めてお願いいたしますのは、芸術関係の公立団体等への対応が首長によって大きく変化をすることがありますが、そのような際にも芸術大学側から反論できるような取り組みを考えていただきたい、ということです。今回の前に芸術大学のブランディングための指針にも書かれておりますけれども、現在、五芸術大学全体の中でも志願者の獲得が決して楽観できる状況ではございません。それに加えて、他の自治体の名前は出さないほうが良いかもしれませんが、大阪などでは、芸術関係の公立団体等への対応が首長によって劇的に変化してしまう例があり、愛知県においても、県主催の催しに関して別の自治体の長が強く批判し、そこから波及した問題が刑事事件まで発展するという事態も今まさに起きているところです。このようなことが県を舞台にして起きる可能性もないわけではありません。

大学の教育成果は何よりも卒業生の活躍です。芸術大学において重要なのは一般企業への就職ではなく、10年後に音楽家として、美術家としてどれだけ活躍できているかに尽きるのではないかと思います。となるとキャリア支援意味合いも一般の大学とは違ってくるのではないのでしょうか。

これに関して私が気になったことが桐朋学園の2016年の認証評価と桐朋大が用意した自己評価でございます。桐朋側はこの自己評価においてキャリア支援のひとつとしてアウトリーチを強調していました。学生が実際の演奏経験を積むことが演奏家としてのキャリア形成に重要な役割を持つと謳っていたのですが、認証評価委員の報告書では、病院へのアウトリーチを社会貢献として評価する一方で、キャリア支援としては言及しておりませんでした。大学側と評価委員の認識にズレがあったわけです。なお桐朋側は、コンクールに入賞するような学生でないと、このキャリア支援講座としてのアウトリーチ講座に参加してこないのも、より多くの学生の参加を促すために単位化も検討していると、書いておりました。

もちろん、この桐朋の取り組みが唯一の対応策であるとは思いませんが、桐朋学園のような大変の実績を誇る大学でもこのような取り組みを試みていることを印象深く読んだ次第です。ついては、10年後、20年後に、音楽家として、美術家として活躍できる、そのためのキャリア支援の工夫について、改めてご説明いただければと思います。

また、このような活動を通じて県民の間に芸大ファンを増やすことに繋がることを切に希望します。特に音楽では、優れた学生ほど地元を離れてしまいま

す。ヨーロッパやアメリカで活躍してこそ何より芸大が誇る卒業生であり、教育成果であろうと存じます。だからこそ、愛知を離れる前に県民の間でその学生のファンをひいては芸大のファンを増やすことに繋がれば素晴らしい。またそれがひいては首長が仮に変わって、芸大への風当たりが厳しくなるようなことがあっても芸大を守ろうという県民の声につながっていくのではないかと存じます。

○ 芸術大学

愛知芸大のファンを作ることも仕事だと思っています。我々は最近、本学を「森の中の芸術大学」と言っています。グラインドボーンやバイロイトのような音楽祭とまではいかななくても、県民に季節のいい時期にピクニック気分で本学に来ていただき、一日、キャンパスで美術や音楽を楽しんでいただけるような、そういったことをやっていきたいと考えています。一度来てもらえれば本学の環境も含めた素晴らしさというのは皆さんすぐにわかっていると思います。今後はより積極的に大学に県民の方々をお呼びするというを考えています。

キャリア支援のほうなのですが、まず本学の傾向として卒業生のうち就職を希望するのが大体5割です。具体的には中高の教員とか、オーケストラに就職したいとか様々ですが、あとはもう少し続けて勉強したいと考え、大学院に進学したり、あるいは留学をしたり、アーティスト活動を続けて行ったりと、そういう学生が5割です。

音楽家としての卒業生をどうやってサポートしていくかは、日本が抱えている何十年来の課題、問題です。プロの音楽家として生きていくためには海外に活路を見出すしかない。そんな状況はいまだに変わっていません。

1990年頃、愛知県芸術劇場という本当に素晴らしい劇場ができました。しかしながら、この劇場には県立のオーケストラがない。その後、当時の神田知事にお会いすることがあって、劇場にオーケストラを作ってくださいと言ったら「難しいこと言うね」と言われました。

でも、これは当たり前のことです。我々の教育も就職、仕事の間があつてこそなんです。それが無いがために優秀な学生はヨーロッパに行ってしまう。あるいは東京に行ってしまう。東京は名古屋に比べれば市場があるので、優秀な学生を育てても、結局は東京に行ってしまう。愛知県に、ちゃんとそのような場を作らないと、いくら我々が優秀な人材を育てても、結局は東京に奪われるということが起きてしまうのです。大学単体では解決できないことです。何とかしたいと思っていますが、なかなか難しい。

○ 芸術大学

厳しい状況は慢性的にあるのですが、だからと言って大学は何もしていないわけではなく、就職というパーセンテージは確かに低いですが、進路決定率は100%に近いです。演奏家、彫刻家などの芸術家を目指す学生を多く輩出している。

彼らがアーティストとしてやっていくには、環境も大事ですが、やはり卒業修了間際の支援が大事だと考えています。我々ができることというのは、いろいろな展覧会の場所とか機会とか芸術家になるための発信の場所や機会を作っておける、愛知トリエンナーレなどで有能な作家の紹介や、仲介をしたりすることは、違ういい方をすれば芸術家という職業に就職するという支援にあたっては、違いないのではないかなと思います。

他に異業種との連携、例えば中部経済連合会と連携して「イノベーターズガレッジ」をやっています、経済界にとっては考え方が頭打ちになっていく、ダイナミズムのためにはアートと連携するのが一番いいだろうということで、芸大にそういった話が来て、芸大出身の若手の作品を施設内に展示する機会をもらえるわけで、新しい表現の幅が広がる。

あるいは、日本だと芸術分野は文系と連携するのですが、海外では理工系と連携することが多いです。いわゆる同じ業界同士のコラボレーションだけではなく、様々な展開が起きています。今年度は関係ないかもしれませんが、外国の大学と連携した新たなアートプロジェクトや、これから育ていく若手芸術家に機会を与えられて何かしらのアーティストとしての一步を目指すといった内容の助成、連携はほかにもいくつかあります。

○ 芸術大学

委員のご指摘にありますように、病院アウトリーチの活動そのものは、直接的には社会貢献になりますが、同時に、それを準備する学生のための教育の場でもあります。私たちの病院アウトリーチのモデルになっているのは、アメリカのカーティス音楽院です。ここは全員が全額奨学生という稀有な学校で、国際コンクールで優勝を目指すような人たちが世界中から集まるような、少数の学校です。自分のキャリアだけを目指す人たちが集まる学校というイメージがありましたが、その音楽院で、社会貢献の授業が必修になっていることに衝撃を受けました。彼らの活動の場のなかに病院も入っており、そこを日本の大学に合うようにして、実践しています。

このような教育の根底にあるのは、病院で演奏できる人材育成というよりはむしろ、音楽家としてのアントレプレナーシップです。起業家精神を養うということであり、アメリカでは一般的な考え方になっています。つまり、音楽家

もコンセプトを持ち、自分で自分をアピールし、音楽家の活動における経済面も管理できて、生活もできるというスキルを身に着けるといふことであり、卒業生はその後、社会において音楽家として活動できることを目指しています。

○ 委員

ぜひともよろしくお願ひいたします。重ねてお伺ひしたいことがございます。

この地域は先程芸術大学もおっしゃられたように圧倒的に東京に、特に優秀な学生ほど行ってしまいます。

もう一つの特質としては、製造業の圧倒的な存在感があります。私が所属している大学では製造業に就職する卒業生がどの学部でも1位から3位を占めます。

似たような学部構成の東京の大学の就職先と比較してみたことがあるのですが、東京の大学では圧倒的にサービス産業、情報系になります。これらの地域の特殊な産業構造ということが言えるのですけれど、だから仕方がないということを書いていたのでは、芸術大学はなんのためにあるのかといったことをまた問われかねなくなります。

これは大変難しいことで、簡単に言えるものではないのは承知しておりますが、芸大全体として、愛知県を中心とする中部・東海地区における芸術活動の創造、経済活動への展開、こういったことを研究としての取り組むことはお考えではないのでしょうか。もちろん簡単な話ではありませんが、教えていただければと思います。

○ 芸術大学

経済界や他分野の大学、工業大学等、いろいろなところから本学へのアプローチがあります。社会がアートの必要性や発想の転換を必要としたというか、もっと大きく言うと共通テストにみられるような、これまでの教育の限界が見えてきた。小中高における芸術教育においても、長年、授業時間数や専任教員数が削減され続けています。

一人の人間が育っていくときに、自分の頭で考え、動くことのできる人材の育成が必要であり、そんな人材が現実として減ってきているという実感があります。芸術教育の必要性というか、これまで芸術大学は、小中高における芸術教育の必要性を訴えてきませんでした。それは教育大の仕事であるとして。でもやっぱりこれは我々の課題でもあります。

一人の人間が形成されていく上で芸術教育がいかに重要であるか、これを言葉で説明することは難しいのですが、とても重要だと思います。今はアイデアが、発想の転換というものが求められる時代なのではないかと思ひます。

これからはアートの時代だとよく言われます。芸術を勉強するというのは、我々は練習をし、準備して、毎回、本番にもって行くわけですが、またそこで自らをチェックして、より良い演奏をするためにはどうすればよいかということ、いわば実験と検証、そしてまた実践を繰り返しながら日々暮らしていくわけです。そして意外とそういったことが、今の社会では個人において少ないのでは。

コロナ対策をした時も、先生がこれは芸大だからこそできた、一般大学ではできなかったとおっしゃられたのですが、逆に我々はびっくりしてしまいました。こういった態度は我々にとっては、日々当たり前のことなので。そういったことも含めて、芸術教育においては指標設定とかはとても難しいけれど、芸術自体の必要性には人々が少し気付き始めているのではないかと思います。

○ 委員

芸術大学と委員で大変興味深い議論が行われていたと思います。それで思い出したのが、地域経済学の分野でリチャード・フロリダというアメリカ人研究者が出版された「クリエイティブ・クラス」という本で、その中で、都市・地域の中で、「芸術家」やデザイナーといったクリエイティブな人材が多いほど、そして、例えばLGBTQの人達、女性ですとか、多様性を重んじた社会であるほど、イノベーションが起きやすく、結果として経済成長が起こるという議論をしました。

これはアメリカで非常に注目を浴びまして、今、産業界もこぞってアートが大事だというのは、そういう理論的な説明があったからだと理解しております。この20年間ぐらいに、例えば地域経済政策等でアートの重要性が言われたり、もっとデザイナーですとか、いわゆるクリエイティブな仕事をしている人たちが重視されたりしてきたのは、そういう理論的な背景があったからだと思います。

先ほどの議論に関連して、コロナ禍で、私自身、愛知県立芸術大学の修了生で現在パリに留学されている方の卒業コンサートを動画配信で見える機会や、愛知県立芸術大学の先生がある音楽会社と連携されて出演された有料のオンラインコンサートを視聴する機会がございました。これまで足を運ばないと芸術に触れる機会がなかったのが、このコロナ禍で、自宅のリビングでパリで行われたコンサートを聴けたり、コンサートに行かなければ知ることができないような曲を学んだり、ということができて、このニュー・ノーマル時代であるがゆえの新しいチャンスも生まれているのではないかと感じた次第です。

そういう意味では、学部の卒業生に対するキャリア支援にも関わるのですが、積極的にどんどん動画を製作されて、有料の動画コンサートのような形で卒業

生、あるいは在学生の演奏機会を積極的に作り、よりシステマティックに進めていただくとキャリアサポートにもなりますし、愛知県立芸術大学のプレゼンスを世界的に高めるチャンス、つまりパリのコンサートを日本のリビングで見られるのと同様、愛知県立芸術大学の演奏、あるいは美術を世界に動画、あるいはSNSの形で発信するチャンスではないかと感じた次第です。

卒業生が活躍する機会を促進するという観点からも、先ほどおっしゃったブランディングという観点からも、意外とチャンスなのではと思いますが、いかがでしょうか。

○ 芸術大学

そういった有料での音楽配信をやっている卒業生も既にいます。例えばそんな卒業生を講師として招き、このコロナ禍で音楽家としての活路をどう見出したのか、どんな活動をしているかを学生たちに伝えてもらうことも有用と考えます。

今後は大学教育における学科授業もオンラインで、同じことが起きてくると思っていますが、どういう可能性があるのか考えたいと思います。

○ 委員

ありがとうございました。それでは、他にご発言が無いようですから、次の議題に移りたいと思います。

(2) 役員報酬規程の改正について

○ 委員

今回の変更につきまして、御意見、御質問があれば挙手をお願いいたします。
(挙手なし)

よろしいでしょうか。それでは、ご意見が無いようですので、評価委員会として「意見なし」ということにさせていただきます。

本日本日予定しておりました議題は、全て終了いたしました。長時間にわたり、円滑な運営に御協力くださりまして誠にありがとうございました。

【事務局連絡事項】

次回7月26日でございますが、この委員会で本日のご質疑を踏まえ、評価の素案につきまして、ご審議いただく予定でございます。

以上

会議録署名人

会議録署名人